

# イングランド・スコットランド合邦にかんする考察（一）

松 園 伸

## 目 次

- 一 考察の出発点
- 二 イングランド国内政治と合邦への道
- 三 合邦条約交渉―スコットランド代表議員の議員数決定を中心にして―（以上本号）
- 四 合邦条約批准と第一回代表貴族選挙
- 五 第二回代表貴族選挙
- 六 おわりに

## 一 考察の出発点

イギリス史のなかでスコットランドの歴史は、イングランド史にくらべて明らかに軽視されてきた分野である。たとえば一六八八年から翌八九年にかけての名誉革命（the Glorious Revolution）は、イングランドのみならずスコットランドにとっても時代を画する大事件であった。ところが我が国においてはイングランドの側からみた名誉革命の

分析は多くあるものの、スコットランド側についての研究は驚くほど少ないのである。<sup>①</sup>しかし、このような研究上の偏りの責任は日本の歴史家にのみ帰せられるべきではない。本場英国の史学界においても状況は大同小異といつてよい。一九七〇年代、八〇年代においてイギリスの近代史研究者は名譽革命というこれまで多くの史家によって取り扱われてきた事件の再評価を始めた。そして、この動きは革命三百年記念にあたる一九八八―八九年に一つの頂点に達したといえる。<sup>②</sup>野心的な歴史家はこれまで利用してきたイギリス国内の史料に飽き足りず、フランス、オランダ、ドイツにまで足をのばし、ヨーロッパ史全体の視点から革命を考察したのである。

だが、かかる研究もイングランド中心史観という弊害を完全に脱したとは言えない。スコットランド史はあくまでもイングランド史の脇で、あくまでも随伴的なものとして叙述されてきたといつても過言ではないのである。<sup>③</sup>では、その原因は何であらうか。まず考えられるのは英国において大多数を占めるイングランド人の少数派スコットランド人に対する一種の偏見や蔑視が考えられる。教育が普及し、小さい頃から人種、民族の平等の概念を植えつけられる現代イギリス人であっても、長年にわたるイングランド・スコットランド間の民族的な偏見は容易に拭い去ることができない。両民族間の関係を複雑にした最大の契機は一七〇七年のイングランド王国とスコットランド王国の「合邦」(Union)である。この合邦は後に詳述するように、イングランドによるスコットランドの「吸収合併」の形をとつた。スコットランド側はこうした屈辱的ともいえる合邦に強く抵抗したのであるが、経済力で圧倒するイングランドの前に最終的に従わざるをえなかったのである。ただしスコットランドは「主教制」(episcopacy)を基本とするイングランド国教会がスコットランドをも併呑することには猛反対し、ついに合邦後も「長老派教会」(Presbyterian Church)がスコットランドにおいて支配的な地位をもち続けることを認めさせたのであった。

かくして合邦後の「グレート・ブリテン王国」は、「一つの国家・二つの教会」という変則的な形をとるようになる。この方策は合邦を成功させるために必要な妥協であった。だが、その一方でこの制度はただでさえ激しい両民族間の偏見・反感を増幅させることになったのである。民族的な対立感情は主教制対長老派という宗派上の対立をもかまらせることになった。イングランド主教制教会とスコットランド長老派教会はいずれも新教の立場をとる点では共通している。しかし主教制教会が天主教から平牧師にいたるまでのピラミッド的な階層秩序を温存させたのに対し、長老派は福音主義的立場から、国教会の改革の不徹底を批判したのであった。そしてこの敵対をさらに抜き差しならないものにしたのが、正統教会による異端の迫害・弾圧である。つまりイングランドでは主教制教会が権威をもち、少数の長老派を抑圧していた。もちろんイングランド国教会も決して「一枚岩」ではありえなかったから、少数派である長老派への寛容の是非をめぐって内紛がもち上がることになった。すなわち国教会内でも比較的リベラルな立場をとる「広教会主義」的な主教は長老派に同情的であった。そして教会における儀式や階層的秩序をとくに重視する「高教会派」はイングランド国内における長老派勢力を抑えるとともに、長老派教会の支配下にあるスコットランドにも主教制を扶植しようと企てていたのである。<sup>④</sup>

このようにイングランド国教会とスコットランド長老派教会の反目は、イングランド国教会内部の対立を激化させた。広教会主義聖職者と高教会派の僧侶はそれぞれ時の有力政治家に接近し、結果としてウィッグ対トーリの政治的対立を煽ることになったのである。すなわち、ウィッグにとっては、当時フランスとの間で繰り広げられていたスペイン継承戦争を有利に展開する必要上、プロテスタント同盟の一環として、イングランドとスコットランドの友好関係は不可欠であり、合邦についても好意的であった。一方トーリは、かれらが重視する国家と国教会の紐帯を長老派

は破壊しようとしていると考えていた。そしてトーリは高教会派が唱える主教制教会のスコットランドへの勢力拡大を支持したのである。

ただし注意すべきなのは、広教会主義者、高教会派、ウィッグ、トーリの別なく、多くのイングランド人にとってスコットランド人とは経済的には貧しくイングランド経済に依存することなしには立ち行かない人々であった。したがって合邦もイングランドによる一方的なスコットランド「吸収合併」以外にはありえなかったのである。イングランド中心史観に立ってきたこれまでのイギリス史学界にとってスコットランド史は副次的な存在にとどまり、名誉革命やイングランド・スコットランド間の合邦といった歴史的な大事件もスコットランドの側から分析されることは稀であった。しかし、かかる研究上の偏りは英国人史家によっても徐々にではあるが認識されているようである。一九八八年に名誉革命三百周年を記念する著作を出版したW・A・スペックは名誉革命の際にスコットランドが果たした役割が従来の革命史においてあまりにも軽視されてきたことを認め、当初のプランでは「一六八八年革命のスコットランドへの進展」を分析しようと考えていた。しかし、スコットランドにおいて利用可能な史料が個人の手に負えないほどに多く、論すべき点多すぎることを知り、一冊本として企図した著作の中にスコットランドについての考察を加えることを結局断念したのである。⑤スペックがスコットランドにおける名誉革命の叙述をしなかったことにより、現在にいたるまでこの主題についての包括的・体系的な研究は現われていない。ただスペックが「利用可能な史料の膨大さ」を述べたことは、スコットランド近代史研究が全く新しい段階に入ったことを示している。というのは、これまでのスコットランド史研究の難題の一つは、研究上不可欠なマニユスクリプト史料の多くがスコットランド貴族や旧家に秘蔵されており、ほとんど門外不出の状態にあったからである。そしてこれらの史料の所有者が

たとえ史料の公開に応じたとしても、史家は交通の便の極度に悪い古城や貴族の邸宅を訪問しなければならなかった。

こうした状況は第二次大戦後、とくに一九六〇年代以降大きく改善された。かつての稀覯史料はこの二―三〇年間にスコットランド国立公文書館 (Scottish Record Office) やスコットランド国立図書館 (National Library of Scotland) (いずれもエディンバラ在) に続々と搬入されることになったのである。そしてこれらの機関はスタッフの不足に悩みながらも多くの索引やリストを作成し、利用者に提供している。本論が主に取り扱うイングランド・スコットランド合邦の歴史についても事情は同じである。戦後の史料公開が始まる以前、合邦についての基本史料といえ一九世紀初頭に刊行されたスコットランド議会についての粗雑な議事録や「王立歴史手稿委員会」の手で一九世紀後半から出版された書簡集以外は僅かなものであった。ところが現在では、合邦の際に大きな政治的役割を果たした貴族のほとんどの個人文書が前記の施設において閲覧可能になっている。ハミルトン公爵、モントローズ公爵、シーフィールド伯爵、マー伯爵、ステア伯爵らは合邦を精細に研究するために欠かすことのできない人物であるが、これらの書簡はいずれもスコットランド国立公文書館に寄託されている。またトウイデル侯爵文書はスコットランド国立図書館に保管されているのである。故 P・W・J・ライリのスコットランド近代史三部作はこれらの史料を部分的に用いた先駆的著作であるといえよう。<sup>⑧</sup>

ライリはまず第一作で合邦後のスコットランドの政治的、経済的变化を分析した。そして第二作では合邦への前奏曲として一六八九年から一七〇二年にいたるスコットランド政治が概観される。そして第三作では一七〇二年から一七〇七年にいたる合邦までの経過を詳細に論じている。本論文と重なるのは合邦への過程を叙述した第三作と合邦の

結果を論じた第一作である。ライリの上記の二作は先駆的な研究として評価されているものの、問題もなくはない。第一作はさきに述べた貴族文書のごく一部しか利用していないため、現在の研究水準からみると不満の残るものとなっている。また第三作は第一作にくらべてはるかに多くの史料にあたっている点で優れている。だが、その史料の解釈については種々の疑問が提起されているのである。そして第三作について何よりも問題なのは、合邦にいたる過程を考察するうえで当然取り扱われるはずの論点のいくつかが触れられていないことであらう。たとえば、次のような史実はほとんど分析されていない。

合邦にいたるまでの交渉で最も論議的となったのは、イギリスの政治、社会の根幹をなす議会と教会をいかにして統合するかであった。さきに述べたように教会についてはイングランドではイングランド国教会が、スコットランドでは長老派教会が支配的な地位を合邦後もひきつづき保持することで解決が図られたのである。イングランドでは保守的なトリー右派がスコットランドにおける主教制教会の復活を狙ったのであるが、内閣首班でトリー穩健派のゴドルフィン伯爵や、合邦に前向きなウィッグは宗教問題で合邦交渉が暗礁に乗り上げることとを怖れたのであった。かれらはスコットランド長老派教会にある程度譲歩することで合邦条約の早期成立をめざしたといえよう。その一方でゴドルフィンらはスコットランド人が広汎な自治権をもつことを拒否した。イングランド政府は、スコットランドが合邦前と同様に独自の議会をもち、イングランドとスコットランドを一つの連邦とする案を一顧だにしかつたのである。したがってスコットランド人が立法に参加するためには上院（貴族院）と下院（庶民院）の代表をウェストミンスターに送る必要があつた。スコットランド側は当然できるだけ多くの代表を送り、スコットランドに有利な国政の運営をめざしたのである。だが新生グレート・ブリテン議会がスコットランド人によって牛耳られるのを危惧したイ

イングランド側は、スコットランド代表の数を極力少なくしようとした。そして難交渉の結果、上院代表一六名、下院代表四五名と決定したのである。

本論文においては、右のようにイングランド・スコットランド合邦にいたる政治過程の中でも、これまで史家によって触れられることの少なかったいくつかの側面を主に論じることになろう。

## 二 イングランド国内政治と合邦への道

イングランド・スコットランド間の合邦条約は一七〇七年三月に両王国の議会で可決、成立した。両国が本格的に交渉を開始したのは一七〇六年四月であったから、合邦への道は意外に短かったようにみえるかもしれない。しかし、この交渉に入るまでには一世紀にわたる前史が存在し、また一七〇六年に本交渉が始まった後も交渉は実際には難航を極めたのである。両王国の統合問題が初めて具体化したのはジェームズ一世（スコットランド王としてはジェームズ六世、一五六六—一六二五）の治世であった。テューダー朝最後の国王エリザベス一世が一六〇三年に死去したあと、イングランド王位を継承したのがスコットランド、スチュアート家のジェームズである。かれはイングランド国王とスコットランド国王を兼任することになった。だが、両国の関係は、たまたま共通の国王を戴く同君連合にすぎず一つの統一した政府や議会をもつことは不可能であった。一六〇四年三月ジェームズはイングランド議会で両王国の合邦計画を発表し、同君連合から一步進めて一つの王国とすることを提案した。この提案をうけて同年夏、イングランド・スコットランド両議会は合邦交渉委員を選出するところまでこぎつけたのである。しかし交渉は難航

し、一六〇八年について両国議會は合邦を断念したのであった。

一七〇七年の両王国の合邦成功への直接の契機になったのは一六八八―八九年の名誉革命とそれに伴うウィリアム三世の即位であつた。カトリック教徒であつたイングランド国王ジェームズ二世(スコットランド王としてはジェームズ七世)は革命によって追放され、フランスでルイ一四世の保護をうけ亡命宮廷を開いた。そしてジェームズはイギリスに戻り、再び国王として復歸する機会を狙つていた。かれはつねにイングランド、スコットランドにおけるジェームズ支持者と連絡をとり内乱を煽動していたのである。とくにスコットランドはスチュアート家發生の地であつたため、ジャコバイトの根拠となりつつあつた。一方、オランダ―イングランド―スコットランドを結ぶプロテスタント同盟を強化し、ルイ一四世と対決していたウィリアム三世にとってスコットランドにおけるジャコバイトの勢力拡大は憂慮の種であつた。脆弱なイングランド・スコットランドの同君連合から進め統一王国を形成することをウィリアムが望んだのは当然であらう。名誉革命直後の一六八九年三月、ウィリアムはイングランド議會で演説を行ない、議會が早急にスコットランド議會と合邦交渉を始めるよう求めた。しかし、積年の民族間の悪感情のため、イングランド議會はこの国王提案に消極的な態度をとり続けたのである。

一七〇〇年二月、ウィリアムは再度イングランド議會に対し合邦交渉開始を要請した。これに応え上院は同月、交渉委員を選出する法案を起草しこれを通過させたのであつた。ところが合邦に消極的なトリー右派が多数を占める下院はこの法案を第二読会で否決し、廃案としてしまったのである。にもかかわらず、ウィリアム三世は両王国統合の夢を捨てなかつた。一七〇二年初頭、かれは落馬がもとで重病に陥つた。そして二月二八日かれは「堅固で完全な」両国間の統合を期待するという内容のメッセージをイングランド議會に送り、三月八日国王は死去したのであつ



た。

ウィリアム三世の死後ただちにアン女王が即位した。即位時の議会演説でアンは前国王ウィリアムが採った政策を踏襲することを内外に明らかにしたのである。女王はオランダや他のヨーロッパ諸国に特使を送り、同盟関係を維持することを示すとともに、ウィリアムの遺志をくんで、懸案となっている合邦問題に決着をつける姿勢を示した。このようにアン女王とその宮廷・政府は、ウィリアム三世の下で実現された名誉革命の諸原則を遵守するようにみえた。だが現実には女王の政策はウィリアム時代とは明らかに一線を画していたのである。ウィリアムは、議会内で対立しあうウィッグ・トーリの両党から巧みに距離をとり、「政党の虜」とならないように努めた。しかし、その一方でウィリアムはややウィッグ寄りの政局運営を志向したことは否めない。名誉革命の際にウィリアム擁立により積極的であり、対仏戦争とくにイングランド軍の大陸での戦闘への介入に積極的に賛同したのが主にウィッグであったことを考えるならば、ウィリアムのウィッグ寄りの立場は驚くにあたらないだろう。

これに対して即位当初のアン女王はトーリを中心に内閣を構成した。女王はイングランド国教会への篤信で有名であったので、「国教会党」の別名をもつトーリに傾斜したのは無理もなかった。しかも即位後の議会演説において女王は、前王がオランダ出身であったのと異なり、「生粋のイングランド人」であることを強調したのである。ただしアンもまた一党にのみ支持を求めることの危険を深く自覚していたので、閣内には三名のウィッグ穏健派貴族を残したのであった。だが女王はウィッグの中でもとくに党派的利害を露骨に示す左派「ジャントウ」(Junto)の入閣は拒否し、トーリと少数のウィッグ穏健派の連立で政局運営を図ったのである。内閣首班の地位についたのはトーリ穏健派のゴドルフィン伯爵であったが、閣内にはトーリ右派に属するノチンガム伯爵や同じくトーリ右派で女王の叔父に

あたるロチエスタ伯爵が相当の影響力を有していた。かれらはイングランド国教会とくに高教会派の熱心な擁護者であつた。そしてでき得るならばスコットランドにおいて主教制教会を復活させたいと願つていた。したがつて長老派信者が多数を占めるスコットランド側と合邦交渉を進めるためには、トリー右派は適任とは決して言えなかつたのである。

アン女王の内閣において果してトリー右派は、事あるごとにゴドルフィン伯やウィッグ穩健派とあつれきをおこした。一七〇三年二月には早くもロチエスタ伯は政府の軍事・宗教面でのウィッグ寄りの姿勢に反発し、アイルランド總督の職を辞し下野したのである。しかしロチエスタ伯の辞任は政府のスコットランド政策を基本的に変更することではなかつた。というのは閣内でスコットランド問題を主に扱つていたのはゴドルフィン伯と國務相（實質的な外相）のノチンガム伯であつたからである。ノチンガムはトリー右派の一員として、ゴドルフィンの政治姿勢に不満を感じながらも、一七〇二年末から一七〇三年初めの段階ではゴドルフィン伯と正面対決することを避けていたのだつた。

一七〇二年一月にイングランド・スコットランドの代表はウェストミンスターに集合し、合邦のための正式交渉が始まつた。そして現在残つてゐるノチンガム文書を見ると、かれの合邦交渉における役割がきわめて大きかつたことが理解できるのである。<sup>⑨</sup>たとえトリー右派に属してゐたとしても、この時点でのノチンガム伯の合邦成立への熱意は疑いえない。しかしノチンガムらの努力もむなしく、一七〇二—一七〇三年の条約交渉は完全な失敗・決裂に終わり、次回交渉再開のめどさえ立てられなかつたのである。

交渉失敗の原因は推測の域を出ない。しかし、イングランド側の代表の多くがトリーであつたことを考えるならば、イングランド側の合邦推進の眞の意図は主教制教会のスコットランドへの扶植ではないかとスコットランド代表

が危惧したことは十分根拠をもつのである。また、この交渉ではスコットランド側は、合邦条約発効後スコットランド議會はウェストミンスターの議會に吸収されるのは止むをえないとの見解に達していたようである。したがってスコットランド代表の戦略は一種の「条件闘争」に移ったようにみえる。すなわち二つの議會が一本化されるのは認めるとしても、新しく生まれる統一議會にはできるだけ多くのスコットランド議員を送りこもうとしたのである。しかしイングランド側はこの要求を受け入れなかったもので、交渉は暗礁に乗り上げたと考えられる<sup>⑩</sup>。

一七〇二—〇三年の交渉が決裂したあと、イングランドとスコットランドの関係はますます悪化した。一七〇三年末から一七〇四年初頭にかけてイングランド議會ではスコットランドにおけるジャコバイトの活動、いわゆる「スコットランド陰謀」(Scotch Plot)が主要な議題になったのである。以前からスコットランドでのジャコバイトとトリー右派の密接な関係を警戒していたウィッグはトリー右派を攻撃する格好の材料を手に入れたことになる。「スコットランド陰謀」は、主に以下の三つの政治的結果をもたらしたと考えられる。第一に議會内ウィッグは、スコットランドにおける反政府勢力を野放しにしていた責任をノチンガム伯に集中したのである。そして非難の矢面に立たされたノチンガムを見て、内閣首班ゴドルフィン伯はノチンガムを「見殺し」にする道を選んだのであった。トリー右派議員の支援を受けて、ノチンガムは議會で弾劾されることは免れた。しかし、かれはゴドルフィンの冷ややかな態度に憤激しており、一七〇四年四月に議會が閉会になるとまもなく國務相の職を辞したのであった。そして、代わりに國務相のイスを得たのがロバート・ハレーである。ハレーもまた他のイングランド人一般と同じくスコットランド人についてあまり良くない印象をもっていたと考えられる。だが、トリー穩健派に属するかれはトリー右派のようにスコットランドに主教制教会を復活させるといった政策はもっていなかったとみられる。その意味でハレーはロチェス

タ伯やノチンガム伯にくらべ合邦交渉には適任であつたといえよう。

「スコットランド陰謀」のもたらした政治的結果の第二とは、イングランド議會内のウィッグがノチンガム伯とならんでクイーンズベリ公の政治的責任をも厳しく追及したことである。クイーンズベリ家は、ハミルトン家と並びスコットランド屈指の名門であり、公はこの当時「国王代理」(Lord High Commissioner)の重職にあつた。ただクイーンズベリ公には明確な政治信条があつたわけではなく、その時々々のイングランドの政治指導者に接近し、かれの庇護を受け、宮廷から官職に任じられたり年金を受け取ったりしていればそれで十分満足するタイプの人間であつた。そしてクイーンズベリを取り巻くスコットランド宮廷廷臣グループの多くは公と大同小異の立場をとつていた。つまりクイーンベリ派はイングランド政府の忠実な部下であつた。そしてイングランド政府がトーリ穩健派のゴドルフィン伯とノチンガム伯らトーリ右派の間で対立が続いている間、クイーンズベリらはいずれの側に加担するか決定しかねていたのである。しかし、ノチンガムが下野し、ゴドルフィンがウィッグ寄りの姿勢を明らかにするに及んで、クイーンズベリとその一派は自らの政治的立場を定めることができたのであつた。

第三に「スコットランド陰謀」はスコットランド人のナショナリズムを刺激したことが挙げられよう。この「陰謀」の解明を目的として多くのスコットランド人がイングランド議會に喚問を受け、大逆罪の嫌疑をかけられたのである。さらにイングランド商人とスコットランド商人の間の経済的対立も加わつて、スコットランド議會では反イングランドの氣運が急速に広がつていった。一七〇四年八月、この動きは頂点に達した。すなわちスコットランド議會は「安全保障法」(Act of Security)を制定したのである。本法によつて、アン女王の死後、イングランド議會の決定にかかわりなくスコットランド議會は自由に王位継承者を選ぶことができることとなつた。したがつて女王の死

後イングランドとスコットランドはこれまでの同君連合さえ解消し、全く独立した別個の二つの王国となる可能性さえ生まれてきたのである。

このスコットランド議会の決定はイングランドの宮廷・政府にとってはきわめて大きな打撃となった。スコットランドがイングランドから完全に分離・独立するのを防ぎ、当初の目的通り合邦を実現するために、ゴドルフィン内閣はいわゆる「アメとムチ」の政策を採ることになる。まずムチとして一七〇五年政府はイングランド議会において「外国人法」(Aliens Act) 案の成立を支持した。この法案は、スコットランド議会が合邦交渉のための委員を選出しないならば、スコットランド人を完全な外国人として扱い、これまでかれらが享受していた権利の剝奪を目的としていた。もしもこの法律が施行されたならば、ただでさえ脆弱なスコットランド経済は破綻する危険があったのである。

その一方でゴドルフィン内閣は、スコットランド議会内の合邦支持者を増やすための努力を惜しまなかった。これを説明するためには、スコットランド議会を構成する党派について考察する必要がある。第一にはスコットランド議会における最大派閥であるハミルトン公爵派である。かれらの政治信条は時として無節操ではあるが、信仰上はかれらの多くは主教制教会支持者であり、長老派と鋭く対立していた。しかもこの派には相当数のカトリック教徒とジャコバイトを含んでいたから、プロテスタント同盟の一環としての合邦には強く反対していたのである。次にクイーゼベリ公爵派がある。前述のようにかれらはイングランド宮廷・政府の支持者で、合邦推進の中心的存在であった。クイーゼベリ派は合邦実現のためには不可欠であったが、この派だけでハミルトン派に対抗するのは困難であったのである。そのためゴドルフィン内閣は、アーガイル公爵派と「スクアドロン」(Squadron) 派にも協力を要請した。

アーガイル派はスコットランド高地地方に地盤をもつアーガイル公を中心とする親長老派の氏族集団である。そして「スクアドロン」派はモントローズ公爵、ロクスバラ公爵、トウイデール侯爵らをリーダーとする長老派グループであった。

アーガイル派は、イングランド政府が十分な報酬をかれらに与えているかぎり信頼するに足る派閥であった。ゴドルフィン政権にとってより、警戒を必要としたのは「スクアドロン」派である。このグループは基本的には合邦に賛成していたといつてよい。だが、イングランド政府にとって厄介な問題が一つあった。「スクアドロン」派はイングランドのウィッグとくにジャントウを中心とするウィッグ左派ときわめて密接な関係をもっていたのである。したがってゴドルフィンとウィッグの関係が良好な間は、「スクアドロン」派はイングランドの宮廷・政府にとって力強い味方であった。しかし、ひとたびゴドルフィンがウィッグと反目・敵対したならば、「スクアドロン」派は容易に野党勢力に転ずるおそれがあったのである。

反合邦の立場をとるトリー右派は当然ハミルトン派を支持した。一七〇四年に下野したあとノチンガム伯はスコットランド政治についていくつかの自筆の覚書を残している。<sup>⑬</sup>ノチンガムの眼からみると、スコットランドにおける政局の混乱は、ゴドルフィン内閣、クイーンズベリー派そしてウィッグによって政治が運営されているためであった。スコットランドにおいて優勢な長老派の教理とウィッグの多くが唱導する、広教会派の理論とは共通の欠陥をもっているとノチンガムは主張する。なぜならいづれも高教会派の原則——国家と国教会は密接不可分に結びついている——を否定するからである。トリー右派にとって広教会主義者や長老派の教理は「寛容」や「包容」の美辞にかくれてイングランドにおける国家と国教会の紐帯を緩める危険思想にほかならなかった。そしてこの弊害をとり除くための方策と

してハミルトン派をスコットランド政府の中枢におくことが求められるのである。

こうしたイングランド内トリー右派のハミルトン派への接近に対抗して、ゴドルフィンを中心とする宮廷・政府はクイーンズベリー派への支持を強めていくことになる。ゴドルフィンは女王の信を得てスコットランドにおける「官職叙任権」<sup>ロネージ</sup>を手中にしていたから、官職や年金を渴望するクイーンズベリー派を操縦することは容易であった。公の部下であるマー伯、ルードン伯、シーフィールド伯らはいずれも有能な政治家であったが、概して貧しく、イングランド宮廷・政府からの経済的支援を求めていた。ゴドルフィンは、かれらの状況を十分に把握しており、マー伯らはスコットランドの主要な官職に叙されたのである。そしてその返礼としてマー伯らは合邦実現のためスコットランド議会で多数派を形成するうえで大きな役割を果たしたのである。

ゴドルフィン伯率いるイングランド政府はアーガイル派や「スクアドロン」派にも接近し、かれらを合邦推進のための協力者とすることができた。ゴドルフィンはスコットランドにおけるかれの支持者との連絡にも細心の注意をはらったことが認められる。ゴドルフィンは、おびただしい数の手紙を自筆で、スコットランドにいるクイーンズベリー公、マー伯、シーフィールド伯らに送る一方、クイーンズベリー派を中心とする人々をしばしばロンドンに招き、議会対策を話し合ったのである。<sup>13</sup>かくしてトリー右派とハミルトン派は、イングランド議会とスコットランド議会においてそれぞれ孤立することになった。そしてついに一七〇六年初め、両国議会は合邦条約草案作成のための委員を選出した。そのさいトリー右派やハミルトン派の有力者が排除されていたのは言うまでもないことであろう。

### 三 合邦条約交渉—スコットランド代表議員の議員数決定を中心にして—

イングランドとスコットランドの経済力を考えるとき、後者が格段に劣ることは、一八世紀初期において既に常識であった。したがって、エディンバラで合邦前に議席を占めていた議員のなかでも、ウェストミンスターまで出かけ、そこに長時間滞在することのできる者は決して多くなかった。しかしその一方で統一された新議會においてスコットランド人の利害を十分に表明するためには、できるだけ多くの代表をロンドンに送ることが必要であったのである。

他方イングランド側は（トリー・ウィッグを問わず）、数多くのスコットランド議員が新たに登場することで、かれらが民族的な利益を代表することを警戒していた。したがってイングランド側は、スコットランド代表議員を何名にするかの基準を定める際、できるだけ議員数を少なくする原則を採用しようとしたのである。一七〇六年一月、ウィッグの指導者の一人ソマーズ男爵は「税金支払の比率にしたがって決定すべきである」とした。<sup>⑭</sup>そして、この租税負担に基づく議員数がイングランド側の提案となったのである。

合邦条約交渉は一七〇六年四月一六日に始まった。しかし、問題の議員数についての議論は遅れ、六月中旬に開始された。非公式の事前の話し合いで、イングランド側の提案する議員数はかなり少ないことが予想されていた。スコットランド側は代表貴族の数が少ないことを特に懸念したようである。というのは貴族はその世襲上の権利によって当然上院に議席を占めうるのであり、少数の貴族のみが統一された議會に出ることになれば、この生得の権利が否定されることになるからであった。<sup>⑮</sup>



六月七日にイングランド側はまず下院議員のスコットランド代表を三八名とする提案を行なった。予想されたように、イングランド代表はこの数字を地租負担の割合に応じて算出したと説明した。この三八名という数字は、人口比で計算することを主張したスコットランド側の数字よりは少ないものの、厳密に地租負担のみで算出される数字よりはかなり多かったのである。当時イングランドとスコットランドは人口比で八対一、地租負担で四〇対一と考えられていた。<sup>⑪</sup>（表参照）イングランド側は算定基準を地租負担額と説明したものの、実際にはそれより多めの数字を提示したのである。イングランド側は、スコットランド民衆の間に根強い反合邦の感情があることを考慮して、スコットランド側が受け入れやすい代表数を提案したのであった。しかし人口比で計算することを要求していたスコットランド委員は「予想していたより下院の代表数があるかに少なかったので驚いた」ようである。<sup>⑫</sup>当然スコットランド委員は反対演説を行なった。かれらはイングランド国内においても議員定数が選挙区の人口にくらべ著しく不均衡であることを指摘したのである。たとえばコーンウォール地方は人口が少ない割には過大な代表を選出していたのであった。したがってスコットランドについても地域的な事情が

イングランド・スコットランド合邦にかんする考察（一）（松 園）

	人 口	地 租 負 担
スコットランド対イングランド	1 : 8 (12.5%)	1 : 40 (2.5%)
予想されるスコットランド議員：下院	61	12
予想されるスコットランド議員：上院	21	4

当時のイングランド議会議員数

下院：489 名

上院：約 170 名

考慮されてもよい理由は十分にあることを明らかにしたのである。<sup>①④</sup>

しかしイングランド委員の多くは冷淡であった。たとえば委員の一人ロバート・ハーレは合邦そのものについては賛成していた。だがスコットランドの下院代表数については、「三八名でも多すぎる」と述べて、スコットランド側の失笑と反感を買ったのであった。<sup>②⑤</sup>しかしながらイングランド側も条約の早期締結のためにはある程度の譲歩が必要なることを認めたようである。六月一日、イングランド委員はスコットランドの下院代表の数を三八名から四五名に増やすとともに、上院代表貴族を一六名とする提案を示したのであった。この提案についてはスコットランド委員の間で評価が分かれた。たとえばジョージ・ロックハルト委員は、イングランド側は初めから四五名の下院代表は認める腹づもりだったのであり、スコットランド側が団結すればさらに多くの代表を送ることも可能と考えていた。<sup>②⑥</sup>だが大多数のスコットランド委員は、下院四五名、上院一六名という提案を受け入れる方向にかたむいていた。というのは、あまりにも多くの議員をウエストミンスターに送ったならば「きわめて多額の金銭をイングランドへ運ぶ」ことになり、それは「最も厳しい徴税よりも打撃をこうむる」ことになるからであった。つまりスコットランド委員は、スコットランド政治家の多くが数ヶ月にわたるロンドン逗留に耐えられないことを認識していたのである。<sup>②⑦</sup>

スコットランド側が結局貴族一六名、下院議員四五名という数に甘んじたのには、いま一つの理由があった。合邦が実現したのちにはイングランド人、スコットランド人のいずれも「グレート・ブリテン」国民として統合されるはずであった。したがってスコットランド人はスコットランド選挙区からのみ選出されるのではなく、新しいイングランドの選挙区からも立候補できることになったのである。イングランド人のスコットランド人一般にたいする悪感情が合邦後も残ったとしても、当時のイングランド都市選挙区の相当数は実質的にはその区のボスに牛耳られた「腐敗

選挙区」(Totten borough)であったから、有力政治家と結ぶことによって、スコットランド人がイングランド選挙区を代表する可能性は十分あったのである。スコットランド代表貴族についても、たとえ合邦直後の人数が一六名に抑えられていたとしても、その数は次第に増加すると考えられていた。合邦条約の発効によってイングランド・スコットランドの爵位はいずれも「凍結」されたのであった。すなわち両爵位は合邦後貴族が後嗣なく他界した場合や大逆罪などによる爵位没収によってその数を減らされることはあっても、新たに創家することは認められなかったのである。代わって登場したのが統一国家としてのグレートブリテン爵位であった。スコットランド貴族は、かれらの古来の爵位では世襲貴族としてウェストミンスターに議席を占めることができなかった。しかし、かれらは合邦後グレート・ブリテン貴族に併せて叙されることによって、遂に世襲貴族として子々孫々まで上院議員となりうる と解釈したのであった。<sup>23</sup>

スコットランド側が右のような法解釈をしたのは決して根拠のないことではない。合邦交渉がまとまり、議会の批准をまわっているときイングランド政府はスコットランド貴族にたいして「救済策」を講ずるポーズを示していた。一七〇六年女王はスコットランド貴族アーガイル公にイングランド爵位をも与えることにより、ウェストミンスター議会上院に世襲貴族として出席することを認めたのである。そしてスコットランド貴族の中でも合邦の最大の功労者クイーンズベリ公が、いわば論功行賞として、グレート・ブリテン爵位を得ることは当然のこととして考えられていたようである。そして実際にクイーンズベリは合邦後ドーヴァー公(グレート・ブリテン位)に叙されたのである。したがって一七〇六年六月の段階でクイーンズベリの側近ジョン・クラークが次のような見解をもっていたことはきわめて自然である。<sup>24</sup>

スコットランド貴族は、かれらが占めることのできる議席数が制限されているがゆえに不満をいだくことがないように（イングランド側から）約束をもらっていた。というのは、かれらの大半は、合邦後新たにグレート・ブリテン貴族として創家され、上院に議席をもつことになっていたからである。「中略」私はこれが女王によって約束されたことを知っている。

このジョン・クラークの予想があまりにも楽観的すぎたことは五年後に明らかにされた。一七一一年二月グレート・ブリテン議会はクイーンズベリ公を唯一の例外として、合邦前のスコットランド貴族はたとえグレート・ブリテン爵位を併せて与えられても、上院に世襲貴族として出席することができないことを決議したのであった。合邦後もイングランドとスコットランドの間の反目はなおも続き、イングランド人主導のグレート・ブリテン議会は、スコットランド貴族が大挙してウェストミンスターに現われることを頑として拒んだのである。

## 謝辞

本論文の執筆にさいしては英国における図書館および公文書館、とくにブリティッシュ・ライブラリおよびスコットランド公文書館の協力を得た。厚く御礼申し上げる。

## 付記

日付については旧暦（ユリウス暦）を用いるが、新年は三月二五日ではなく一月一日に始まるものとする。刊行された英文文献の出版地は特に注記なき限り、ロンドンとする。

- ① さのちで浜林正夫著「イギリス名譽革命史」上巻（昭和五十六年 未來社）第三章第四節が先驅的業績として注目される。
- ② 著者はイギリス史における最近の名譽革命研究の動向を紹介する上を主眼としてゐる。
- ③ じのせゐ' B. P. Lenman, "The Scottish Nobility and the Revolution of 1688-1690 in R. Beddard ed., *The Revolution of 1688 The Andrew Browning Lectures 1988* (Oxford, 1991) 246頁以下にその要約が記されている。
- ④ 国祿会に於ける論議の要約として G. V. Bennett, *The Tory Crisis in Church and State 1688-1730 The career of Francis Atterbury, Bishop of Rochester* (Oxford, 1975) 參照。
- ⑤ W. A. Speck, *Reluctant Revolutionaries Englishmen and the Revolution of 1688* (Oxford, 1988), 14-15.
- ⑥ P. W. J. Riley, *English Ministers and Scotland, 1707-27* (1964) ; Do., *King William and the Scottish Politicians* (Edinburgh, 1979) ; Do., *The Union of England and Scotland* (Manchester, 1978).
- ⑦ 246頁以下にホトニ・ローヤルの二部作が記されている。G. Holmes, *British Politics in the Age of Anne* (revised edition, 1987), xxxiv-xxxv 參照。
- ⑧ 1冊に記されているのは A. V. Dicey and R. S. Rait, *Thoughts on the Union between England & Scotland* (1920) 246頁 W. Ferguson, *Scotland's Relations with England: a Survey to 1707* (Edinburgh, 1977) 參照。
- ⑨ Northamptonshire R[ecord] O[ffice], Finch-Hatton MSS. 2555 & 2926.
- ⑩ C. Jones and G. Holmes ed., *The London Diaries of William Nicolson Bishop of Carlisle 1702-1718* (Oxford, 1985), 249.
- ⑪ 以下にその要約が記されている。H. Horwitz, *Revolution Politics, The Career of Daniel Finch Second Earl of Nottingham 1647-1730* (Cambridge, 1968), 191-197 參照。
- ⑫ 以下にその要約が記されている。R. O. Finch-Hatton MSS. 792, "Some few Remarks upon the transactions of the last session of parliament in Scotland" 246頁 Leicestershire R. O. Finch MSS. parliamentary and political papers 119, イングランド・スコットランド合併に関する考察 (1) (採 録)

